

ファンドの運用状況と2025年の投資環境見通し

2024年の運用の振り返り

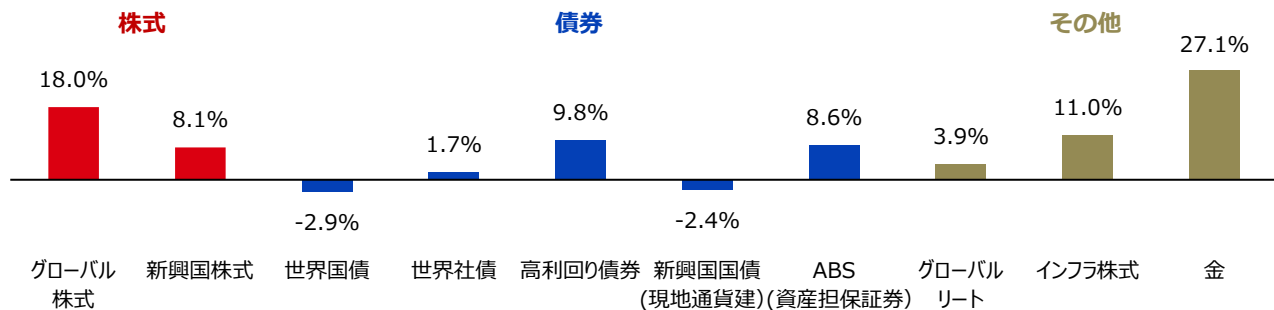
人生100年時代の設定来の基準価額（分配金再投資）の推移と期間別騰落率

（2019年1月16日（充実生活コースは2020年1月16日、種まきコースは2023年12月18日）～2024年12月30日）



	6ヶ月	1年	3年	設定来
種まき	0.6%	-0.9%	—	-0.6%
育てる	1.9%	7.6%	1.5%	32.0%
収穫	0.1%	4.2%	-2.0%	15.8%
充実生活	0.3%	3.9%	-4.5%	3.8%

2024年の資産別騰落率と市場概況



株式：2024年8月に短期的に大きく下落しましたが、底堅い米国経済とAI・半導体関連企業の業績拡大期待などを背景に年間を通して良好なパフォーマンスとなりました。

債券：欧米のインフレ率が低下し、米国が利下げ局面に入ったことで年の前半は堅調に推移しました。しかし、2024年11月の米国大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを受けて、インフレ再燃懸念から年末にかけて米国債利回りは上昇（債券価格は下落）しました。一方で、相対的に金利上昇に強い高利回り社債や変動金利債券のABS（資産担保証券）はプラスのリターンでした。

その他：これまでの金利上昇によって出遅れていたリートやインフラといった実物資産が再評価され、上昇しました。

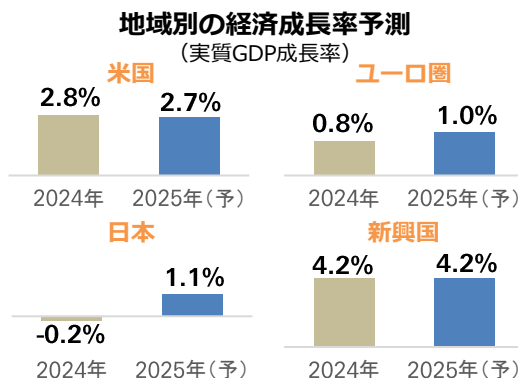
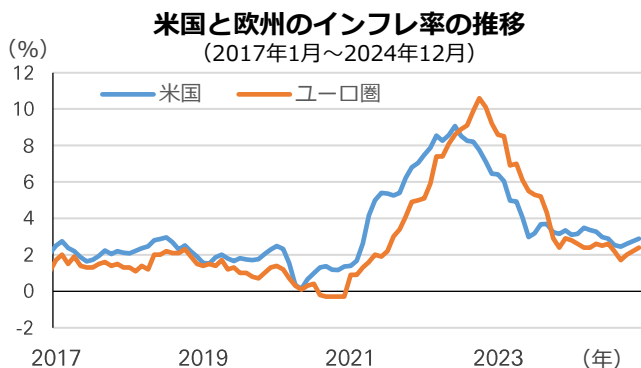
※人生100年時代の基準価額は分配金再投資後の価額であり、信託報酬控除後の基準価額に税引前分配金を再投資したものと計算しています。
※使用した指数（米ドル建て、トータルリターン）：MSCIワールド・インデックス（グローバル株式）、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（新興国株式）、FTSE世界国債インデックス（世界国債）、ブルームバーグ・グローバル総合社債指数（世界社債）、ブルームバーグ・グローバル・ハイ・イールド指数（高利回り債券）、JPモルガンGBI EMグローバル・ダイバーシファイド指数（新興国国債）、ブルームバーグ・グローバル総合証券化（ABS）指数（ABS）、S&Pグローバルリート指数（グローバルリート）、DJブロックフィールドGLPインフラ指数（インフラ株式）、ロンドン市場価格（金）

出所：LSEGのデータをもとに、HSBCアセットマネジメント株式会社が作成

2025年の投資環境見通し

世界経済は底堅い成長を予想

- 世界全体でインフレ率が低下傾向にあることは世界経済にとってプラスです。
- 米国や新興国は堅調な経済成長を維持し、欧州や日本も持ち直すことが予想されます。
- 一方で、インフレの再燃、米国の対外政策、中東や欧州等の国際情勢といった不確実性が高まっており、投資機会の慎重な見極めと分散投資によるリスク管理が重要と思われます。



出所：LSEG、IMF（国際通貨基金）のWorld Economic Outlook（2025年1月）のデータをもとに、HSBCアセットマネジメント株式会社が作成

株式市場を下支えする企業の利益成長

- トランプ政権で見込まれる法人税減税や、海外からの輸入品に対する関税、金融やエネルギーセクターの規制緩和は米国企業の業績に追い風です。
- 企業の生成AIなど新技術への積極的な投資が幅広い業種で生産性を向上させ、収益性が高まっています。

米国株式のEPS（一株当たり利益）成長率の推移

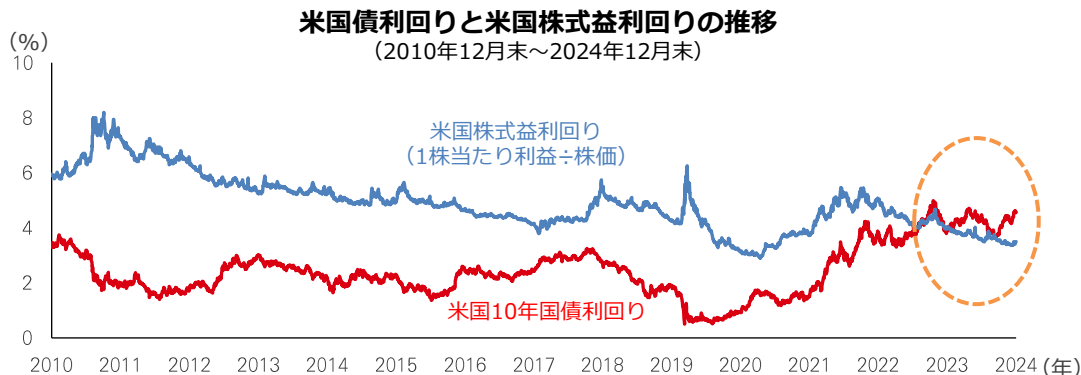


2025年1月16日現在

出所：Bloombergのデータをもとに、HSBCアセットマネジメント株式会社が作成

投資魅力が高まる国債市場

- 過去数年にわたる株価上昇により米国株式の益利回りは低下しました。一方、米国債利回りは上昇が続き、株式の益利回りを上回っています。歴史的にも株式に対する債券の投資魅力が高まっています。



米国株式はS&P500種指数

出所：LSEGのデータをもとに、HSBCアセットマネジメント株式会社が作成

リスク要因はトランプ政権の政策がもたらす不確実性

- 米国第一主義の政策の副作用として、インフレ再燃懸念や財政悪化等が金融市場のリスク要因です。
- 米中関係、中東・ウクライナ情勢に対する外交方針によっては地政学リスクが高まる可能性があります。
- 大統領就任後に発表・実行される具体的な政策の内容に注視する必要があります。

トランプ政権の主な政策

政策の概要		→	リスク要因
財政政策	法人税引き下げ 国内インフラ投資の拡大		税収減による財政悪化
通商政策	全ての輸入品に10～20%の関税 中国からの輸入品に60%の関税 メキシコ・カナダからの輸入品に25%の関税		輸入物価上昇による インフレ再燃
移民政策	不法移民の強制送還		労働市場の硬直化・ 人件費上昇によるインフレ再燃
エネルギー	規制緩和で石油・天然ガス増産 再エネ向け税額控除の廃止	→	脱炭素に向けた取組み停滞

2025年1月16日現在。上記の情報は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：各種報道をもとに、HSBCアセットマネジメント株式会社が作成

人生100年時代の運用戦略

米国債の組入比率を引き上げ

- これまでの利回り上昇で株式対比での投資魅力が高まった米国債の組入比率を引き上げています。
- 現在利上げ局面にある日本国債には慎重な見方をしており、国・地域を選別した組み入れを行っています。

地域・セクターの分散

- 米国の利下げ局面で新興国通貨高が期待される中、利回り水準が高い新興国国債の配分を増やしています。
- トランプ政権下で規制緩和等による業績向上・ビジネスチャンスの拡大が期待できる金融セクター株式を新たに組入れました。これによって、これまでの株価上昇で割高感のあるAI・半導体関連のITセクターからの分散も図っています。

実物資産（インフラ）の組み入れ

- 金利上昇で出遅れていたインフラ関連資産の期待リターンが高まっています。
- 電気・ガスといった生活に必要な不可欠なインフラ設備は需要が景気に左右されにくく、市場の不確実性や景気減速に備える守りの資産となります。

円高に備えた為替ヘッジ

- 米国が利下げ、日本が利上げ局面にある中で、日米の金利差は縮小傾向にあります。
- 長期的に為替レートは金利差と高い相関があり、為替ヘッジが金利差縮小による円高への備えとなります。
- 金利差の縮小は為替ヘッジにかかるコストの低下要因でもあります。
※為替ヘッジにかかるコストについては次項をご参照ください

ご参考：ファンドにかかる為替ヘッジコストのインパクト

ヘッジコスト概算（1か月あたり）

種まきコース	0.35%
育てるコース	0.30%
収穫コース	0.22%
充実生活コース	0.25%

各コースのヘッジコストは
簡易計算に基づく概算です。

※各コースにおいて、外貨建て資産の多くを占める、米ドル、ユーロ、英ポンドと円の金利差をヘッジコストとみなし、各通貨の組入比率と掛け合わせて算出しています。
※実際の為替ヘッジコストは、需給要因等により変動する場合があります。

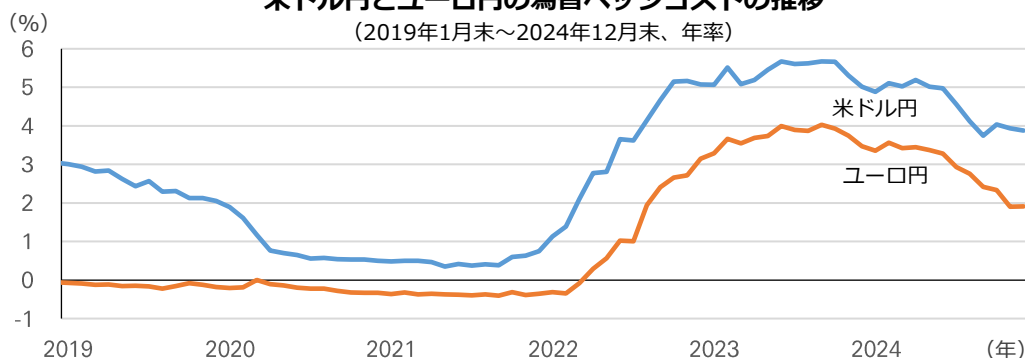
2025年1月15日時点の各コースの通貨組入比率および1ヶ月先物レートから算出しています。
出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

低下傾向にある為替ヘッジコスト

- 海外と日本の金利差縮小を背景に、昨年以降、為替ヘッジコストは低下しています。日本では追加利上げが見込まれており、今後この傾向は継続すると考えられます。
- ファンドでは米ドル以外にもユーロや英ポンド建ての資産にも投資しており、為替ヘッジコストを考慮した上でより魅力的なリターンが見込める資産配分をめざします。

米ドル円とユーロ円の為替ヘッジコストの推移

（2019年1月末～2024年12月末、年率）



各通貨の1ヶ月先物レートから算出しています。
出所：LSEGのデータをもとにHSBCアセットマネジメント株式会社が作成

HSBC世界資産選抜 （愛称：人生100年時代）の 特設サイト



特設サイトでは毎月の運用報告動画（3分）など
最新の情報をお届けします。

ファンドの詳細はこちら



※外部サイトに移動します

または下記コードからご覧ください



当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。

当ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価変動リスク」、「金利変動リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「カントリーリスク」、「その他資産のリスク」

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※上記のリスクをご理解いただき、投資の判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【分配金に関する留意事項】

- 分配金は預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われるとその金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。
- その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【当資料で使用している指数について】

指数に関する知的財産権その他一切の権利は各指数の公表企業などに帰属します。また、指数公表企業などは指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当資料に関する留意事項

- 当資料はHSBCアセットマネジメント株式会社が作成した情報提供資料です。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務、情報の根拠となるデータなどについて公開する義務を一切負いません。
- 当ファンドは預金保険・貯金保険の対象ではありません。また、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。当ファンドの購入のお申込みに関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（クーリング・オフ）の適用はありません。● 当資料は、法令に基づく開示資料ではありません。購入の申込みにあたっては、「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただき、ご自身で判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社：HSBCアセットマネジメント株式会社

投資顧問会社（運用委託先）：HSBCグローバル・アセット・マネジメント（UK）リミテッド

受託会社：農中信託銀行株式会社

販売会社：委託会社の〈照会先〉でご確認いただけます。

HSBCアセットマネジメント株式会社

[照会先]



電話番号 03-3548-5690
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)



ホームページ
www.assetmanagement.hsbc.co.jp



お申込みメモ（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても次のいずれかに該当する場合には、購入および換金の申込受付は行いません。 ロンドン、ニューヨーク、ルクセンブルグの証券取引所または銀行の休業日、ルクセンブルグのイースター・マンデーの前週の月曜日、クリスマス（12月25日）から4営業日※前となる日 ※ロンドンの証券取引所または銀行の営業日を指します。
信託期間	● 種まきコース：無期限（信託設定日：2023年12月18日） ● 育てるコース、収穫コース：無期限（信託設定日：2019年1月16日） ● 充実生活コース：無期限（信託設定日：2020年1月16日）
繰上償還	各ファンドの残存口数が30億口を下回った場合等には、各ファンドの信託を終了させる場合があります。充実生活コースは、基準価額（1万口当たり。支払い済み分配金を含まない。）が、2,000円を下回った場合には、当該日以降到来する決算期の分配を停止し、当該日の翌営業日から起算して3ヶ月以内に繰上げ償還します。
決算日	● 種まきコース：毎年1月15日および7月15日（休業日の場合は翌営業日） ● 育てるコース：毎年1月15日および7月15日（休業日の場合は翌営業日） ● 収穫コース、充実生活コース：毎年1月、3月、5月、7月、9月、11月の各15日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	● 種まきコース、育てるコース：年2回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。 ● 収穫コース、充実生活コース：年6回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。 ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。各コースは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当ファンドの費用（詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。）

投資者が直接的に負担する費用		
購 入 時 手 数 料	購入金額に、 1.65%（税抜1.50%） を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額を購入時にご負担いただきます。	
信 託 財 産 留 保 額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
運 用 管 理 費 用 （ 信 託 報 酬 ）	各ファンド（コース）とも、ファンドの日々の純資産総額に対して以下の信託報酬率を乗じて得た額とします。ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。	
	種まきコース	育てるコース、収穫コース、充実生活コース
信 託 報 酬	年0.803%（税抜年0.73%）以内	年1.243%（税抜年1.13%）
実 質 的 な 負 担	年0.923%（税抜年0.85%） （注）程度	年1.303%（税抜年1.19%） 程度
その他費用・手数料	有価証券売買委託手数料、監査費用等を信託財産からご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率等を記載することができません。	

（注）本資料作成時点のものであり、今後変更になることがあります。
ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は

設定・運用は

HSBCアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第308号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会